

## 五監公告第20号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定に基づき監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により公表します。

令和2年12月25日

五 泉 市 監 査 委 員

柄 沢 則 夫

佐 藤 渉

### 1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準（令和2年3月25日監査委員訓令第1号）に準拠して監査を実施した。

### 2. 監査の種類

定期監査

### 3. 監査の対象

商工観光課

### 4. 監査の範囲

令和2年度の財務に関する事務、事業の執行等

### 5. 監査の方法及び着眼点

財務に関する事務の執行が、法令等の定めるところにより適正かつ効率的に行われているかどうか、及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として監査を実施した。

あらかじめ監査資料の提出を求め、関係帳簿及び関係書類の調査や関係職員からの説明聴取を行うとともに、現地に出向いて調査した。

### 6. 監査の実施場所及び期間

#### (1) 実施場所

監査委員事務局及び監査対象の執務室等

#### (2) 実施期間

令和2年11月30日～令和2年12月23日

## 7. 監査の結果

1から6までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務処理は法令等に適合しおおむね良好に執行されているが、一部において不備及び改善の検討を要する事項が見受けられたので、適正な執行に努められたい。

また、監査の際に見受けられた軽微な事項については、担当者に対し指導を行い改善又は検討を要望した。

地方自治法第199条第14項の規定により当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたとき、又は同条第15項の規定により当該勧告に基づき必要な措置を講じたときは、その旨を通知されたい。

指摘事項等については、以下のとおりである。

### (1) 指摘事項

管理備品の通話録音装置22台については、特殊詐欺等の被害の防止効果を調査目的として貸与する備品であったが、今年度から五泉市通話録音機器等設置費用補助金事業が実施され、そのほとんどが利用されない状況となっているため、有効な活用方法を検討されたい。

### (2) 所見

新たな雇用の創出を図るため、今年度産業政策監を採用し企業誘致活動に鋭意取り組んでいるが、今般のコロナ禍の中、その活動においても様々な課題が想定されるところであり、地域経済の活性化のための有効な施策となるよう引き続き努められたい。